

会計室

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	09010000	会計室 会計係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	14	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	公会計制度対応事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	3 1 年度 決算額
○ 経 費 計	2, 602	改訂モデルによる財務書類は平成28年度（平成27年度決算分）までで終了	2, 158	2, 215
1 報酬		平成29年度（平成28年度決算分）から統一基準による財務書類を作成		
2 〜4給料手当等		システムは平成28年度に総務課財政担当において導入済。財務書類作成支援業務を会計事務所に委託		
5 災害補償費		令和1年度から下水道事業会計との連結を開始		
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	1		1	1
12 委託料	2, 601		2, 157	2, 214
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 6602】（財政運営）「効率的な財政運営」		
総務省が示す「統一的な基準による財務書類」を作成し、町の現在の状況を把握・分析し、より透明性の高い財政状況や資産・負債の状況などを示し、説明責任を果たしていく。 また、将来に渡っての公共施設などの管理において活用し、適正な維持管理が行えるようにしていく。		
事業の概要		
平成23年度より行ってきた「総務省改訂モデル」による財政状況の公表を平成29年度より「統一的な基準による財務諸表」に切り替え、一般会計のみならず特別会計・企業会計との「全体財務書類」、一部事務組合などの財務状況も取り込んだ「連結財務書類」の作成・公表を行う。		
事業の実績		
R03年度実績統一基準財務書類公表 R02年度実績統一基準財務書類公表 R01年度実績統一基準財務書類公表 ※下水道事業会計の連結開始 H30年度実績統一基準財務書類公表 ※農集・下水は公営企業会計移行の集中取組期間のため連結なし H29年度実績統一基準財務書類公表 ※農集・下水は公営企業会計移行の集中取組期間のため連結なし H28年度実績連結財務4表公表 ※農集・下水は公営企業会計移行の集中取組期間のため連結なし H27年度実績連結財務4表公表 ※農集・下水は公営企業会計移行の集中取組期間のため連結なし H26年度実績連結財務4表公表		
事業の成果指標		事業の目標値
		単 位
		R03 年度末
		R04 年度末
		R05 年度末
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		
統一基準による財務諸表の作成・公表も年度を重ね、年内（12月末）を目途に作成できるベースとなってきた。 今後は、分析を含め、財政当局と協力しながら、公共施設管理計画などとリンクさせ、中長期の財政見込を立てていく事が課題である。		

○ 財 源 計	2, 602	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 158
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	2, 602		2, 158

事務事業評価の結果（1 次）	A	R03 年度の計画額	2, 552	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R03 年度の上限額	2, 552	千円
<特記事項> 財務書類の作成及び職員等への説明の実施まで出来ている。説明の中で、財務改善提案がされているので検討・反映していくことが課題となる。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし